

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-49	実施計画番号	62	事業開始年度	平成23年度
事務事業名	キャリア教育の諸計画や体制づくりの支援			事業終了年度	平成27年度
担当課名	指導課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	学校訪問や冊子「十和田市の学校教育」を活用し、各学校におけるキャリア教育の諸計画や体制の整備について、情報提供及び指導助言する。				
事務事業の目的	児童生徒一人ひとりの社会的・職業的自立に必要とされる教育活動を推進するために、キャリア教育の諸計画や体制を整備する。				
実施状況	学校訪問でキャリア教育の諸計画の必要性について強調して指導し、キャリア教育の諸計画や体制づくりの必要性を説明した。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	10	10	10
	人件費(千円)	360	360	360
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	0	

【指標】

活動指標	活動指標名①		計画訪問の年間回数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			回	25	25	-	
	活動指標名②						
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①		各学年のキャリア教育の年間指導計画を作成している小学校の割合				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			%	目標値	100	100	-
				実績値	88.2	100	
				達成度(%)	88%		
	成果指標名②		各学年のキャリア教育の年間指導計画を作成している中学校の割合				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		%	目標値	100	100	-	
			実績値	88.9	100		
			達成度(%)	89%	100%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	C	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffff00;"> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">2 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">「学校から職業への移行」に係る課題からスタートしたキャリア教育があるが、意義や重要性は各校の教員に十分周知できたと考える。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	2 / 4	「学校から職業への移行」に係る課題からスタートしたキャリア教育があるが、意義や重要性は各校の教員に十分周知できたと考える。	
	存在意義の見直しの余地	2 / 4								
「学校から職業への移行」に係る課題からスタートしたキャリア教育があるが、意義や重要性は各校の教員に十分周知できたと考える。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffff00;"> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">2 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各校の諸計画の作成や体制づくりについては、十分目標の達成ができた。したがって、この観点での事業は終了して良いと考える。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	2 / 6	各校の諸計画の作成や体制づくりについては、十分目標の達成ができた。したがって、この観点での事業は終了して良いと考える。	
	成果向上の余地	2 / 6								
	各校の諸計画の作成や体制づくりについては、十分目標の達成ができた。したがって、この観点での事業は終了して良いと考える。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2						
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0						
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffff00;"> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">学校訪問時の担当指導主事の指導助言が中心となるため、コストはかかっていない。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	学校訪問時の担当指導主事の指導助言が中心となるため、コストはかかっていない。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	学校訪問時の担当指導主事の指導助言が中心となるため、コストはかかっていない。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffff00;"> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各校で準備された年間指導計画等が、偏り無く実施されているので、公平性は保たれていると考える。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	各校で準備された年間指導計画等が、偏り無く実施されているので、公平性は保たれていると考える。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
各校で準備された年間指導計画等が、偏り無く実施されているので、公平性は保たれていると考える。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
現在の適性					16 / 20	改善の余地	4 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

各校のキャリア教育の全体指導計画と年間指導計画作成率が100%を達成したが、今後も児童生徒一人一人の社会的・職業的自立に必要なとされる教育活動を推進するために、現状のまま継続する。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

引き続き、年度初めに各校から提出される「指導の重点にかかわる実態調査票」で諸計画の作成状況を把握するとともに、学校訪問でキャリア教育の取組状況を説明してもらい、児童生徒一人一人の社会的・職業的自立を推進する。